

2019 年度 事務事業評価(2018年度実施事業事後評価)シート / 2020 年度 実施計画調書 (  新規  拡充  縮小  休止・廃止  現状維持 )

1 事務事業の基本情報										整理番号	001									
事務事業名	圏央道常総IC周辺整備事業費					補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	最終	<input checked="" type="checkbox"/> 決まっている ( 2022 年度まで ) <input type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計	款	08	項	04	目	02	事業	01
担当部	都市建設部	担当課	産業拠点整備課	担当係	調整・推進	係														
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 ( 名称 : 圏央道常総IC周辺整備事業計画・実施計画 )					根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 ( 名称 : 土地区画整理法 都市計画法 土地改良法 農地法 農業振興地域の整備に関する法律 ) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 ( 名称 : ) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 ( 名称 : )													

2 事務事業の目的										当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどのようなものか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。													
現状課題	地権者による土地区画整理組合を設立し戸田建設株式会社を一括業務代行者として土地区画整理事業を実施。土地についても戸田建設が先行取得し、工事の請負から売却先の確保まで一貫して行う。市は組合から提出された技術援助申請に基づき土地区画整理事業の監理助言を行っている。このような経緯から組合に対し事業推進のための助成金を交付している。現在の状況は2018年3月に組合設立認可、4月に土地区画整理組合第1回総会を経て組合設立、戸田建設が業務代行者となり仮換地指定、10月に起工式、基盤整備工事に着手いたしました。課題としては土地区画整理事業は2022年度の建築工事完了を目標としており、市は今後も事業の進捗管理や事業計画の変更が生じれば認可申請時と同様に関係機関等との協議を行う必要がある。地域農業が抱える担い手の高齢化、後継者不足、関東東北豪雨災害による離農など様々な課題を解決するため、農地エリアでは担い手自らが水田を活用した多種多様な生産や収益性の高いモデルケースを実践し市内へ波及、農業全体のボトムアップを図る。					誰・何を対象に	基幹産業である農業を産業化し、農業の振興・企業誘致・雇用創出・税収確保に寄与。圏央道常総IC周辺地域(都市エリア34ha、農地エリア14ha)構想に合致した新しい農業・産業に取り組む法人を対象					どのような方法・手順で	農業との融合による産業団地の形成(アグリサイエンスバレー構想)実現のため、市・地権者協議会・事業者による事業推進の三者基本協定を締結。市は行政手続きの主体的な役割を担うとともに協議会の活動等を支援し、また協議会に対し事業推進のための助成金を交付。本助成金により都市計画変更に伴う測量調査や図面等の図書作成を行い関係機関との協議にあたる。農業と産業の融合によるアグリサイエンスバレー構想に賛同する、新しい農業・産業に取り組む法人が、市内で行う初期投資に対して助成を実施し、アグリサイエンスバレーの推進を図る。					望ましい状態	圏央道開通により交通アクセスが飛躍的に向上する。これと連動して基幹産業である農業を再生していくため、農業によるまちづくりを目標とした「農業との融合による産業団地の形成(アグリサイエンスバレー)」を構想とする計画を策定。農業の振興・企業の誘致・雇用機会の創出・税収確保に寄与することをねらいとする。 【地方創生・復興としての事業展開】 本事業は復興のための4つの「柱」のひとつである「ほこり」にも位置づけられており、圏央道常総IC周辺地域に新拠点形成し、農商工の復興を推進し水害からの復興のシンボル事業とする。				

3 事務事業の主たる成果指標										数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。									
指標名	土地区画整理事業完了	単位	%	目標値	100	目標年次	2022	年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	土地区画整理組合・市・業務代行者が三位一体での事業推進体制の構築が必要不可欠である。									

4 事務事業の実績 ㊦										当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。									
年度	2016年度					2017年度					2018年度								
	業務名		活動量			業務名		活動量			業務名		活動量						
事務事業を構成する主な業務	① 土地交換登記説明会開催	1回			① 第3回推進協議会総会開催	1回			① 土地区画整理組合設立総会開催	1回									
	② 地権者土地交換契約 完了	1業務			② 土地区画整理組合設立準備部会(役員会)発足・役員会開催	11回			② 土地区画整理組合設立	1業務									
	③ 関東農政局 農林協議開始	1業務			③ 地権者個別ヒアリング実施	8回			③ 土地区画整理組合総会開催	4回									
	④ 地権者土地交換登記完了	1業務			④ 許認可取得業務変更委託契約締結(第1回)	1契約			④ 仮換地指定通知	1業務									
	⑤ 関東農政局 農林協議の了を得る	1業務			⑤ 地権者説明会開催	2回			⑤ 土地区画整理事業基盤整備工事事中	1業務									
	⑥ 地権者協議会総会にて土地利用計画図が承認され、都市的利用エリア・農地的利用エリアが確定(土地利用計画図)策定	1業務			⑥ 都市計画決定(区域区分・市街化編入)告示	1業務			⑥ 事業計画(第1回)変更	1業務									
	⑦				⑦ 区画整理組合設立認可申請書提出	1業務			⑦ 実施設計等(変更)に係る関係機関協議継続	1業務									
	⑧				⑧ 許認可取得業務変更委託契約締結(第2回)	1協定			⑧ 第4回推進協議会総会開催	1回									
	⑨				⑨ 事業推進に関する変更基本協定締結	1協定			⑨ 推進協議会役員会	8回									
	⑩				⑩ 業務委託契約(除外決済金等立替業務)	1契約			⑩ 土地改良準備部会	7回									
⑪				⑪ 区画整理組合設立認可公告	1業務			⑪ 地権者個別ヒアリング実施	2回										
⑫				⑫ 官民連携支援事業調査業務委託	1委託			⑫ 土地改良事業調整(東西農林事務所、土地改良連合会)	1業務										
目標値に対する実績値		95 %			目標値に対する実績値		95 %			目標値に対する実績値		95 %							
決算額	210,709,546 円	内訳	特定財源	円	計	117,470,000 円	内訳	特定財源	円	計	34,680,003 円	内訳	特定財源	円					
	(住民一人あたりの行政コスト)	3,465 円			(住民一人あたりの行政コスト)	1,943 円			(住民一人あたりの行政コスト)	578 円									

5 担当者評価 ㊦										実施したことによる成果や問題点を記入してください。									
成果	ほぼ目標どおり	成果内容	都市エリア31haにおきましては、10月23日に土地区画整理組合主催による起工式を執り行いました。これにより本格的な基盤整備工事が開始され、事業区域の北側から盛土工事及び農業用排水路の切り直し工事が引き続き実施されております。事業全体は2022年度末を目標に完了させる予定です。 農地エリア全体のスケジュールについて土地改良事業を含め県や連合会と調整を行い、法手続きにかかる時間や課題の抽出を明確にすることで担い手への貸付までの全体計画を立てることができた。																
問題点	都市エリアについては、土地区画整理事業を2022年度の工事完了目標としており、市は今後も事業の進捗管理や実施設計等に係る事業計画の変更等が生じれば、関係機関協議を行うと同時に、農地エリアにおける土地改良事業認可取得にむけて準備を開始する必要がある。 農地エリアに進出意向を示している担い手間の調整(進出面積の調整)がどの程度かかるのか 土地改良事業の換地について全地権者の同意100%取得できるか																		

6 担当部長及び担当課長評価 ㊦										担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。									
事務事業の方向性										<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	本事業は、市復興計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略の中でも大きな柱として位置づけられており、本市の農業振興・企業誘致・雇用創出・税収確保の起爆剤として、2022年度の完了を目指し推進していく。																		

7 実施計画 ㊦										今後3年間の事業内容について、どのようなことを・どの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳入の計』と『歳入の計』は一致させてください。									
年度	2019年度					2020年度					2021年度								
事業内容	●土地区画整理事業基盤整備工事(継続) ●事業計画変更(予定) ●実施設計等(変更)に係る関係機関協議 ●H30区画整理組合助成金繰越分 90,000千円					●土地区画整理事業基盤整備工事(継続) ●事業計画変更(予定) ●実施設計等に係る関係機関協議					●土地区画整理事業基盤整備工事(継続) ●事業計画変更(予定) ●実施設計等に係る関係機関協議								
	●土地改良事業認可取得業務(業計画作成、換地同意) ●市営土地改良事業施行に関する条例作成業務 ●常総市圏央道常総IC周辺地域整備事業推進協議会業務 ●農地エリア地権者協議会業務 (事務費375千円)					●土地改良事業認可取得業務(業計画作成、換地同意) ●常総市圏央道常総IC周辺地域整備事業推進協議会業務 ●農地エリア地権者協議会業務 (協議会事務費375千円)					●土地改良事業認可取得業務(業計画作成、換地同意) ●常総市圏央道常総IC周辺地域整備事業推進協議会業務 ●農地エリア地権者協議会業務 (協議会事務費375千円)								
	●道路用地買収費 (※予算は産業拠点整備課1,610千円) ●道路拡幅による測量委託費 (※予算は産業拠点整備課 931千円)					●江連八間土地改良区受益地からの除外決済金 (※予算は産業拠点整備課予定、16,000千円)					●土地改良事業認可取得業務(業計画作成、換地同意) ●常総市圏央道常総IC周辺地域整備事業推進協議会業務 ●農地エリア地権者協議会業務 (協議会事務費375千円)								
	■土地改良事業計画書の作成業務 (※予算は農政課、20,000千円)					■換地原案作成業務 (※予算は農政課、20,000千円) ■土地改良事業実施 (※予算は農政課、34,000千円)													
成果指標	指標名	土地区画整理事業完了	単位	%	目標値	100	指標名	区画整理事業完了	単位	%	目標値	100	指標名		単位		目標値		
予算額	歳出	計			96,783 千円			歳出	計			16,595 千円			歳出	計			千円
	歳入	特定財源			千円			特定財源			千円			特定財源			千円		
		一般財源			96,783 千円			一般財源			16,595 千円			一般財源			千円		
		計			96,783 千円			計			16,595 千円			計			千円		

8 財務アドバイザーの見解									
『常総市財政健全化計画』では、2017~2019年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。アグリサイエンスバレー関連は常総市の未来を創造する目玉事業であるが、この厳しい財政状況を鑑み無駄のない予算の執行と、市民目線の質の高い成果を期待する。									

9 行政改革懇談会(市民)の意見									
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。 IC周辺開発は水害からの復興のシンボル事業である。土地区画整理事業で「換地」には時間を要することから、地権者の同意を速やかに得ること。IC付近は当市の資源となる地区であり、当市の基幹産業である「農業によるまちづくり」を計画したからには、2022年度の完了に全力を傾注すべきと考える。									

10 最終評価(行政改革推進本部) ㊦									
事務事業の方向性									
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	担当部長及び担当課長評価のとおり、2022年度の完了に向け推進されたい。								

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ㊦										実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。									
事業内容																			